

アフターコロナ編策定にあたり必要な視点

- コロナ禍によって顕在化した課題**
- ・加速度的に進行したデジタル化への対応
 - ・社会の急激な変化に対応する人材の育成・確保
 - ・働き方改革への対応
 - ・地域コミュニティのあり方

第4次基本計画のテーマ「ひとの力」を加速

施策の展開

- ・あらゆる分野でのデジタル化・DXの推進
- ・人材育成・人材確保
- ・多様な働き方のできる環境整備の推進
- ・地域コミュニティ活動の支援

- 地域社会・地域経済の新たな活力の創出
- ・新たな価値が生まれ、ゆとりと豊かさを感じられるまちの実現
 - ・将来の担い手の確保、挑戦する人の育成
 - ・安心や絆を感じられる地域コミュニティの創出

ヒト・モノ・コトの循環

持続可能な未来都市高岡

※ゴシック体：第4次基本計画に記載のない施策（別の分野に記載の施策、一部のみ記載の施策を含む）

分野	R5.3.28 総括部会資料		R5.3.28 総括部会での主な意見	アフターコロナ（5類移行後）における現在の状況・課題・施策の展開（案）	
	コロナ禍での状況	5類移行後に想定される状況（3月末時点） （○：プラス要素、●：マイナス要素）		現状と課題	施策の展開
全体			<ul style="list-style-type: none"> ・全体として共通することは、デジタル化と人材育成である。 ・コロナ禍でデジタル化を加速させる動きがあることは良いこと。 ・各分野において、デジタル技術の活用は必要である。 ・リスクがいろいろな分野で大事になる。 ・90%以上は、コロナ禍前の世界に戻りつつある。施策もコロナという意識をなくしてもよいのではないか。 		
安全・安心	<ul style="list-style-type: none"> ○自治会等によるさまざまなコミュニティ活動の機会が減少し、地域のきずなの喪失につながる恐れが生じた。 ○コミュニティ活動におけるデジタル技術の活用が進んだ。 ○外出自粛の長期化や活動機会の減少は、高齢者の健康状態の悪化につながる恐れが生じた。 ○デジタル活用に不安のある高齢者等について、デジタル技術の活用支援の必要性が高まった。 ○医療従事者への負担が増加した。 ○収束の見通しが難しい中、引き続き県や関係団体と連携し、医療提供体制の確保と感染症対策に取り組んだ。 ○社会構造の変化や行動変容等も踏まえ、国内外で脱炭素社会の構築に向けた機運が高まった。 ○感染症対策を踏まえた防災活動に取り組んだ。 ○再度の感染拡大を想定した防災活動や避難所の運営訓練に取り組んだ。 ○社会構造の変化や行動変容等により、デジタル・トランスフォーメーションの動きが加速するとともに、行政分野でのデジタル化の遅れが顕在化した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○各自治会において、コミュニティ活動等が再開される。 ●コミュニティ活動の縮小した状態が定着し、元の水準まで回復しない。 ○コミュニティ活動へのデジタル技術の活用が定着・拡大する。 ○高齢者が健康づくりや介護予防の活動に参加できるような交流の機会が再開される。 ●基礎疾患の状態や考え方の違いによって外出控えを続ける層は残る。 ●デジタル技術の活用に対応できない高齢者等が取り残される。 ○医療従事者への負担は多少減少する。 ●感染症拡大防止等の取り組みは継続する。 ○脱炭素社会の構築への機運が継続する。 ○防災活動や避難所の運営訓練が再開される。 ○デジタルトランスフォーメーションの加速化とともに、行政分野でのデジタル化の必要性が高い水準で継続する。 ●デジタル技術の活用に対応できない方が取り残される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・最近、核家族化により親子三世帯の世帯も少なくなっているが、高齢者も子どもと触れ合いたいと思う。 ・今だからこそ継承していかなくてはならないという意識を持たなくてはならない。 ・少しずつではあるが、高齢者のデジタルに対する抵抗感が薄れてきているように感じる。 ・かかりつけ医に関しては、いろいろな考え方がある。設備の問題で発熱外来が持てない地域病院もある。発熱外来の在り方は継続しなくてはならない。今高齢化している開業医の先生方が辞めていくのではないかと危機感がある。 ・ハイブリットの余地を残しておき、みんなが忘れないようにしておく必要もある。また、資源のことも考え、どのようにペーパーレス化を進めていくかが大事である。 ・高岡独自のデジタル技術の活用に取り組んでもらいたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・さまざまなコミュニティ活動の機会が減少したまま定着し、元の水準までは回復しない。一方で、地域とのつながりや世代間の交流が重要だと感じる意識が高まっている。 ・コミュニティ活動へのデジタル技術の活用が拡大した。 ・高齢者の健康づくりや介護予防に、デジタル技術を活用した取組が生まれた。 ・高齢者のデジタル技術の活用への抵抗感は薄れてきているが、デジタル活用に不安のある高齢者への支援（デジタルデバインド対策）が必要である。 ・アフターコロナにおいても、感染症拡大防止などの取組みは継続する。引き続き県や関係団体と連携し、医療検査体制の確保と感染症対策を継続していくことが必要である。 ・自主防災活動が徐々に再開し始めているが、これからも感染症対策を行いながら、継続的に防災活動の取組を行う必要がある。 ・社会構造の変化や行動変容等により、DXの動きが加速するとともに、行政分野でのデジタル化の遅れが顕在化した。 ・デジタル技術の活用に対応できない方がとり残される懸念があり、情報格差（デジタルデバインド）の是正が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域や社会のきずなを高める取り組みの推進（住民同士の交流や地域拠点を活用した市民活動の活性化など） ・共助で支え合う組織の育成・強化の促進（デジタル技術の活用を含む） ・高齢者向けアプリを開発し、健康づくりや介護予防の取組み、新たな交流の機会の創出を支援 ・高齢者によるeスポーツ体験会の実施やデジタル活用へのハードル解消に向けた支援 ・地域住民や事業所が主体となった高齢者の介護予防や生きがいづくりへの支援 ・感染症指定医療機関として感染症病床の確保 ・他の医療機関と連携した感染症への対応 ・新たな感染症を見据えた感染症についての情報発信 ・県や関係団体等と連携した重症化の防止と医療機関の負担軽減 ・防災に関する出前講座の普及啓発や地域における防災訓練の実施を促進 ・自主防災組織の活動促進や地域防災リーダーの育成などの支援 ・デジタル技術の活用による市民の目線に立った利便性の向上と事務の効率化（どこでも市役所シリーズの展開、自治体の行政手続きのオンライン化など）